入　札　説　明　書

令和８年６月 12 日
新潟県出納局管理課

本入札説明書は、令和８年７月 22 日執行予定の新潟県が調達する新潟県財務会計システム運用管理業務委託に係る一般競争入札及び契約の締結について、入札参加者及び契約締結者が留意すべき事項を記載したものである。

１　入札に付する事項

（１）　委託業務名

新潟県財務会計システム運用管理業務委託

（２）　業務場所

新潟県新潟市中央区新光町４番地１
新潟県出納局管理課及びその他県が指定する場所

（３）　業務内容

別紙「新潟県財務会計システム運用管理業務委託調達仕様書」記載のとおりとする。

（４）　委託期間

契約締結の日から令和９年 12 月 31 日まで

２　入札説明書を交付する期間及び場所

（１）　交付期間

令和８年６月 12 日（金）から令和８年７月３日（金）まで

（２）　交付場所

新潟県出納局ホームページでダウンロードすること。
https://www.pref.niigata.lg.jp/site/suitou/

ただし、入札説明書一覧表の仕様書（入札説明書一覧表に「別途、開示手続きが必要」と記載されているもの）は上記ホームページには掲載せず、県のファイル交換サービスを使って希望者に送信する。

この入札の参加希望者は、秘密保持誓約書（本入札説明書に定める様式に限る。）に必要事項を記載のうえ、電子メールにより令和８年７月２日（木）午後５時 15 分までに３（３）のメールアドレス宛に提出すること。

提出時のメールは、件名を「新潟県財務会計システム運用管理業務委託について（秘密保持誓約書）」とし、担当者の連絡先及び仕様書の送付希望先のメールアドレスについて示すこと。

３　本件入札に関する問合わせ

（１）　問合せ方法及び受付期間

本入札説明書その他本件入札に関する質問がある場合は、質問書（本入札説明書

に指定した様式に限る。）を(３)に持参、郵送又は電子メールにより提出すること。ただし、郵送により提出する場合は、封筒の表に「新潟県財務会計システム運用管理業務委託質問書在中」と朱書きの上、配達証明付きの書留郵便とすること。

（２） 問合せ受付期間

令和８年６月 12 日（金）から令和８年７月６日（月）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第５号）第１条第１項各号に規定する日（以下「休日」という。）を除く。）の各日の午前８時 30 分から午後５時 15 分まで

（３） 問合せ先

新潟県出納局管理課総務班システム担当

郵便番号 950-8570 新潟県新潟市中央区新光町４番地１

メールアドレス　ngt190010@pref.niigata.lg.jp

（４） 回答方法

質問内容及びその回答は、令和８年７月９日（木）までに、新潟県出納局管理課ホームページに掲載する。

４　資料閲覧期間及び場所並びに申込み方法

（１） 閲覧可能な資料

ア　アーキテクチャ説明書

イ　画面設計書

ウ　画面項目定義書

エ　データベース設計書

オ　帳票設計書

カ　フィーチャ設計書

キ　外部インタフェース設計書

ク　バッチ設計書

ケ　OCR 装置

コ　運用設計書

サ　操作マニュアル

シ　コーディング見本

（２） 閲覧期間

令和８年６月 16 日（火）から令和８年７月３日（金）まで（休日を除く）の各日の午前８時 45 分から午後４時 30 分まで

（３） 閲覧場所

新潟県が別に定める場所（新潟県庁舎内を予定）

（４） 閲覧申込方法

ア　閲覧希望日の２日前（休日を除いて算出）までに、閲覧申込書（本入札説明書に定める様式に限る。）を３（３）に掲げる場所に持参、郵送又は電子メールにより提出すること。

イ　閲覧当日、秘密保持誓約書（本入札説明書に定める様式に限る。）を新潟県出納局管理課総務班システム担当に持参し、確認を受けること。

5　入札執行の日時及び場所

（1）日時

令和８年７月 22 日（水）　午前 10 時

（2）場所

新潟県新潟市中央区新光町４番地１　新潟県庁入札室（行政庁舎 16 階）

6　入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加できる者は、次に掲げる一の個人又は法人若しくは共同企業体とする。

（1）　個人又は法人

入札に参加できる個人又は法人は、次に掲げる要件すべてを満たしていなければない。

ア　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４の規定のいずれにも該当しない者であること。

イ　次のいずれにも該当しない者であること。

（ア）　民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく民事再生手続開始の申立てをされている者。

（イ）　会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てをされている者。

ウ　新潟県に事務所又は事業所を有する者にあっては新潟県の納税証明書（令和８年６月 12 日以降に発行された納税証明書であって、未納がないことを証明したものに限る。）を提出した者であること。

エ　別紙「新潟県財務会計システム運用管理業務委託調達仕様書」における「７ 応札条件（１）、（２）」に係る業務実績等確認書（様式１、２）及び調達仕様書内容確認書（様式３）において実績等を確認できる者であること。

オ　本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

カ　本件入札に関して、（２）に定める共同企業体の構成員となっていない者であること。

キ　７に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書及び添付書類（以下、「競争入札参加資格確認申請書等」という。）を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

ク　新潟県暴力団排除条例（平成 23 年新潟県条例第 23 号）第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

（2）　共同企業体

入札に参加できる共同企業体は次に掲げる要件すべてを満たしていなければならない。

ア　（１）アからウに掲げる要件のすべてを満たす個人又は法人により自主的に結成されたものであり、構成員間で次の事項を定めた協定書を締結していること。

（ア）共同企業体の目的

（イ）共同企業体の名称

（ウ）構成員の名称及び所在地

（エ）代表者の名称、権限
（オ）構成員の出資割合
（カ）各構成員の責任
（キ）取引金融機関の名称
（ク）業務履行中における構成員の脱退に関する措置
（ケ）業務履行中における構成員の破産または解散に対する措置
（コ）共同企業体解散後の瑕疵担保責任
（サ）その他必要な事項

イ　構成員の数が４者以内であること。

ウ　共同企業体の出資比率が最大の者が代表者であること。ただし、出資比率が最大の者が複数ある場合は、いずれかの者が代表者となること。

エ　共同企業体を構成するいずれの者も、本件入札に参加する他の共同企業体の構成員となっていないこと。

オ　共同企業体の代表者が、(１)エ及びオに掲げる要件を満たしていること。

カ　７に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

キ　新潟県暴力団排除条例第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

７　本件入札に係る参加資格の確認

（１）　競争入札参加資格確認申請書等の提出

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書及び添付資料各１部を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められない者は、入札に参加することができない。

ア　提出期限

令和８年７月 14 日（火）　午後５時 15 分まで

イ　提出先

新潟県出納局管理課総務班システム担当（新潟県新潟市中央区新光町４番地１）

ウ　提出方法

本人（法人にあっては代表権限を有する者。共同企業体にあっては代表構成員（代表構成員が法人の場合は、当該法人の代表権限を有する者）。以下同じ。）又は代理人が持参する。

郵送する場合は、書留又は特定記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

エ　添付資料

（ア）　調達仕様書『７　応札条件(1)、(2)』に係る業務実績等確認書（様式１、２）
（イ）　調達仕様書内容確認書（様式３）
（ウ）　会社概要書（パンフレット等）※共同企業体の場合は、全構成員分

（エ） 県税納税証明書（新潟県に事務所または事業所を有する者に限る）

※ 令和８年６月 12 日以降に発行された納税証明書であって、未納がないことを証明したものに限る。

（オ） 共同企業体協定書又はその写しと共同企業体一覧表（共同企業体で入札に参加することを希望する者のみ）

（カ） 暴力団等の排除に関する誓約書

（キ） 本件入札に関する連絡等が必要な場合の担当者届

（２） 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和８年７月 17 日（金）までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。ただし、通知後において、競争入札参加資格を満たさないことが明らかになった場合は、競争入札参加資格を取り消すこととする。

８ 入札手続等

（１） 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書（封筒に入れ密封のうえ、１（１）の委託業務名及び入札者の商号又は名称を記入したものに限る）を持参し、提出すること。ただし、代理人が持参し、提出する場合は、５（１）に定める時刻までに、委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、新潟県出納局管理課総務班システム担当を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に１（１）の委託業務名及び５（１）の入札執行日時を記載したものに限る。）をもって、５（１）の入札執行日前日の午後５時 15 分までに到着するよう郵送すること。

（２） 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

（３） 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

９ 開札の方法

（１） 開札は、原則として入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。

（２） 開札をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札

がないときは、直ちに再入札を行う。ただし、無効入札をした者は、再入札に加わることができない。

（３） 再入札は１回を限度とする。ただし、８（１）イに定める方法によって入札書を提出した者は再入札に参加することができない。

10　落札者の決定方法

（１） 入札に参加した者のうち、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

（２） （１）の者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者が８（１）イに定める方法によって入札書を提出した者であるときは、別に定める者にこれを代わってくじを引かせ、落札者を決定する。

（３） ９（３）に定めるところにより再入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第 167 条の２第１項第８号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者と随意契約の交渉を行うことがある。

11　書留郵便をもって入札書を提出した者に代わってくじを引く者

新潟県出納局管理課員

12　無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

（１） ６に定める入札に参加する者に必要な資格のない者及び７に定める競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札

（２） 入札に参加する条件に違反した入札

（３） 新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号。以下「財務規則」という。）第 62 条第１項各号に掲げる入札

（４） 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

13　入札保証金及び契約保証金

（１） 入札保証金

財務規則第 41 条の規定に基づき、自己の見積もった契約希望金額の 100 分の５に相当する金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）以上の金額とする。ただし、財務規則第 43 条第１号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

（２） 契約保証金

財務規則第 41 条の規定に基づき、契約金額の 100 分の 10 に相当する金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）以上の

金額とする。ただし、財務規則第 44 条第１号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

14　契約の手続において使用する言語及び通貨

契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（名義人に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

15　契約書及び契約条項

別紙「契約書（案）」のとおりする。

契約締結時期は、令和８年７月を予定している。

なお、契約内容については落札者決定後に提案内容を踏まえて協議の上変更する場合がある。

16　その他

（１）　競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア　競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ　提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ　提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

（２）　不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。詳細は県の Web サイトによる。

URL: https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kenminseikatsu/1353967278060.html

（３）　契約の停止等

本件入札に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

（４）　その他

本件入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。